

予算要求資料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 **新**テクノプラザ DX 実践拠点整備事業費補助金

(R4 分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,896 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	13,896	0	0	0	0	0	0	0	13,896
決定額	13,896	13,896	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 県では、デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画を令和3年度に策定し、産業分野においては、企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化によるビジネス変革を実現するため、各支援機関との一体的な支援により、県内産業の DX を推進することとしている。
- テクノプラザ内の DX 関連事業として、(株) ブイ・アール・テクノセンターが令和3年度にローカル 5G 通信環境を整備し、屋内では国内初となるドローンを介した映像伝達実験を開始し、アネックス・テクノ2のロボット SI センターでは、ロボットの人材育成研修を実施している。
- ローカル 5G の実証環境とロボット SI センターに導入したロボット関連施設が一体となり、技術開発や技術支援の実証の場となれば、生産の効率化や遠隔での一元管理等、工場のスマート化等の実証に取り組む県内企業の支援が可能となる。このためには、ローカル 5G の利用環境の維持と、ロボット

のテクノプラザ本館への移設が必要である。

(2) 事業内容

- ・(株) ブイ・アール・テクノセンターがテクノプラザ4階に整備したローカル5Gの実証環境を、県内企業が令和4年度に引き続き実証試験等に利用できるように、維持費を補助する。
- ・ローカル5Gとロボット等を連動した、工場のスマート化等の実証ができるように、ロボットSIセンターのロボット等の移設費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (株) ブイ・アール・テクノセンターの所有する設備を、県内企業のDX推進のために利用するため、県が必要な経費を補助する。

(4) 類似事業の有無

岐阜県ローカル5G導入実証事業費補助金 (R3:50,737千円 補助率10/10)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	13,896	ローカル5G実証環境維持費およびロボット移設費の補助
合計	13,896	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県DX推進計画 産業分野のDX

(2) 国・他県の状況

他県：東京都立産業技術研究センター(R2年度)、兵庫県立工業技術センター(R3年度)及び新潟市(R3年度)が、産業界向けにローカル5Gの実証拠点を整備し、産業のDX推進を支援。

(3) 後年度の財政負担

令和4年度中に、ローカル5Gの利活用に向けたワーキンググループの形成を補助要件とし、国のモデル事業等への提案により自立したローカル5G実証環境の維持が可能かどうかを検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

ローカル5Gおよびロボットに関連する設備と技術を有する(株)ブイ・アール・テクノセンターが主体となって実施することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	テクノプラザ DX 実践拠点整備事業費補助金
補助事業者 (団体)	(株) ブイ・アール・テクノセンター (理由) テクノプラザにおいて、DX の要素技術であるローカル 5G およびロボットに関する設備と技術を有するため。
補助事業の概要	(目的) 県内企業が、テクノプラザを DX 実践の拠点として、ローカル 5G やロボット等を連動した工場のスマート化等の実証ができる環境を整備する。 (内容) (株) ブイ・アール・テクノセンターが所有するローカル 5G 実証環境の維持費およびロボットの移設費に対して補助を行う。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他 (例: 人件費相当額) (内容) 補助率: 10/10 (理由) (株) ブイ・アール・テクノセンターが所有する設備を、県内企業の DX 推進のために利用するため。
補助効果	・ローカル 5G を利用するためには高額の導入費用が掛かるため、関心があっても導入に踏み切れない企業が多くある。ロボットと連動した生産の効率化や遠隔での一元管理等、工場のスマート化等の実践・実証が可能となることにより、これらに取り組み県内企業に対して導入を促進することができる。
終期の設定	終期令和 4 年度 (理由) 令和 4 年度中に、ローカル 5G の利活用に向けたワーキンググループを形成し、自立したローカル 5G 実証環境の維持が可能かどうかを検討する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

ローカル 5G やロボットに関心を持つ県内企業が、(株) ブイ・アール・テクノセンターとワーキンググループを形成し、実証スペースとして整備した開放研究室を活用することで、自発的な DX の推進に取り組む。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R4 年度 目標	終期目標	
			(R4)	達成率
DX 実践企業数 (累計)	—	5	5	%

(これまでの取組内容と成果)

令和2年	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 テクノプラザが有する DX 関連の要素技術や取組みは、県内企業に広く周知されていないため、ソフトピアジャパンや産業経済振興センター等の他の支援機関と連携して、県内産業の DX を推進する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ローカル 5G の利活用に向けたワーキンググループの形成状況や、開放研究室での企業の実践状況、DX に取り組む企業や他の支援機関等の意見を聞き、今後の取り組みを検討していく。
